



令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行
コード番号 8558 URL <https://www.towabank.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 江原 洋
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 長井 高志 TEL 027-234-1111
定時株主総会開催予定日 令和5年6月29日 配当支払開始予定日 令和5年6月30日
有価証券報告書提出予定日 令和5年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	33,513	△9.1	3,987	7.3	4,094	134.5
4年3月期	36,907	1.2	3,712	△9.3	1,745	△30.0

(注) 包括利益 5年3月期 △6,445百万円 (－%) 4年3月期 △8,614百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	105.58	62.71	3.3	0.1	11.8
4年3月期	42.01	27.22	1.3	0.1	10.0

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 ー百万円 4年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
5年3月期	2,390,395	117,688	4.8	2,754.45	10.43
4年3月期	2,566,787	125,209	4.8	2,960.72	10.54

(参考) 自己資本 5年3月期 116,907百万円 4年3月期 124,468百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	△209,387	22,388	△1,119	187,554
4年3月期	4,998	△10,915	△1,299	375,672

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00	922	59.5	0.8
5年3月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00	923	23.6	0.8
6年3月期(予想)	ー	0.00	ー	25.00	25.00		51.5	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,250	△51.0	1,000	△66.4	27.08	
通期	2,500	△37.2	2,000	△51.1	48.54	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

5年3月期	37,180,273株	4年3月期	37,180,273株
5年3月期	254,381株	4年3月期	272,762株
5年3月期	36,921,873株	4年3月期	36,882,423株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年3月期の個別業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	29,779	△10.2	3,951	10.4	4,070	144.3
4年3月期	33,182	1.3	3,579	△6.8	1,665	△27.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	104.91	62.34
4年3月期	39.84	25.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
5年3月期	2,381,584	115,670	4.8	2,714.19	10.44
4年3月期	2,558,182	122,579	4.7	2,903.56	10.51

(参考) 自己資本 5年3月期 115,420百万円 4年3月期 122,359百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 令和6年3月期の個別業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,250	△50.4	1,000	△66.2	27.08
通期	2,500	△36.7	2,000	△50.8	48.54

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	円	円	円	円	百万円
4年3月期	—	0.00	—	26.12	26.12	195
5年3月期	—	0.00	—	26.20	26.20	196
6年3月期 (予想)	—	0.00	—	27.68	27.68	

(注) 1. 1株当たりの払込金額 200円

2. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 4年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式会社併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和3年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.15636%

③発行済株式数

7,500,000株

(2) 5年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式会社併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和4年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.16000%

③発行済株式数

7,500,000株

(3) 6年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式会社併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和5年4月3日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.23364%

③発行済株式数

7,500,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. 個別財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15

○令和5年3月期 決算説明資料

○令和5年3月期 決算概要

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当行は、令和3年4月からスタートした新経営強化計画「ブランフェニックスVI」にもとづき、お客様が資金繰りの心配なく事業に専念できる環境づくりを行う「真の資金繰り支援」及び、「本業支援」「経営改善・事業再生支援」「資産形成支援」に取り組む「TOWAお客様応援活動」を実践しております。お客様の企業価値向上と当行の収益力の向上を図る「共通価値の創造」をビジネスモデルとして、お客様と当行の双方で持続可能性のある発展を目指してまいりました。

本事業年度は、コロナ禍や原材料価格の高騰などで直接的または間接的に影響を受けている中小企業者等のお客様に対して、財務面と本業面の伴走型支援である「真の資金繰り支援」を集中的に展開するとともに、コンサルティング部では、事業承継・M&A支援、専門人材支援等を通じて、事業変革・事業再構築のサポートに取り組みました。令和4年5月からは「東和SDGs取組支援サービス」を開始し、SDGs宣言書の策定支援などを通じた、非財務情報の把握による新たな課題抽出と、その解決に向けた本業支援に取り組みました。また、令和4年10月には「TOWA ICTコンサルティングサービス」を開始し、お客様のデジタル化・DXに向けた支援に取り組んだほか、ローコストオペレーションの確立に向けては、東和銀行アプリの新機能搭載によるお客様の利便性向上や、ランチ・イン・ランチなどによる店舗チャネルの見直しなどに取り組みました。

当連結会計期間の主な項目の実績は、以下のとおりとなりました。

經常収益につきましては、役務取引等収益等が増加したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少や国債等債券売却益等の減少によるその他業務収益の減少などから、前年度比33億93百万円減少の335億13百万円となりました。

經常費用につきましては、預金利息の減少などにより資金調達費用が減少したことや営業経費の減少、信用コストの減少などによりその他經常費用が減少したことから、前年度比36億68百万円減少の295億26百万円となりました。

この結果、当連結会計期間の經常利益は、39億87百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、40億94百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 預金

預金は、前年度末比84億円増加の2兆1,444億円となりました。

② 貸出金

貸出金は、前年度末比366億円増加の1兆5,622億円となりました。

③ 連結金融再生法開示債権（リスク管理債権）比率

連結金融再生法開示債権（リスク管理債権）比率は、前年度末比0.03ポイント低下し、2.48%となりました。

④ 自己資本比率

令和5年3月末の連結自己資本比率は、10.43%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少などにより△2,093億87百万円となり、前年度比2,143億86百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入などにより223億88百万円となり、前年度比333億3百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、△11億19百万円となり、前年度比1億79百万円増加しました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の期末残高は、前年度末比1,881億18百万円減少の1,875億54百万円となりました。

(4) 今後の見通し

令和6年3月決算の連結業績予想につきましては、經常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。

(業績予想につきましては、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と企業体質の強化に努め、安定的な配当の継続を実施することを基本方針としております。配当時期につきましては、中間配当を実施せず期末配当に時期を統合しております。

令和5年度の普通株式に対する配当につきましては、年間配当金を1株当たり25円の予定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内における銀行業を中心とした業務を営んでいることから、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
現金預け金	376,579	188,346
コールローン及び買入手形	—	1,108
商品有価証券	0	0
金銭の信託	9,985	3,998
有価証券	595,291	568,660
貸出金	1,525,600	1,562,298
外国為替	832	663
その他資産	31,708	37,302
有形固定資産	21,952	21,892
建物	4,248	4,487
土地	15,792	15,922
リース資産	50	56
建設仮勘定	70	43
その他の有形固定資産	1,790	1,383
無形固定資産	3,250	3,228
ソフトウェア	3,016	2,625
その他の無形固定資産	234	602
退職給付に係る資産	1,544	1,807
繰延税金資産	4,913	4,635
支払承諾見返	3,598	3,447
貸倒引当金	△8,469	△6,995
資産の部合計	2,566,787	2,390,395
負債の部		
預金	2,135,975	2,144,412
借入金	292,990	115,890
外国為替	84	161
その他負債	5,776	5,736
賞与引当金	447	446
退職給付に係る負債	43	48
役員退職慰労引当金	1	—
睡眠預金払戻損失引当金	216	124
偶発損失引当金	372	432
繰延税金負債	7	9
再評価に係る繰延税金負債	2,063	1,997
支払承諾	3,598	3,447
負債の部合計	2,441,577	2,272,706
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
利益剰余金	66,990	70,116
自己株式	△217	△202
株主資本合計	122,927	126,068
その他有価証券評価差額金	△2,341	△12,243
土地再評価差額金	2,298	2,147
退職給付に係る調整累計額	1,584	935
その他の包括利益累計額合計	1,541	△9,160
新株予約権	219	250
非支配株主持分	520	531
純資産の部合計	125,209	117,688
負債及び純資産の部合計	2,566,787	2,390,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
経常収益	36,907	33,513
資金運用収益	23,098	22,308
貸出金利息	18,643	18,575
有価証券利息配当金	4,213	3,568
コールローン利息及び買入手形利息	3	23
預け金利息	235	136
その他の受入利息	2	4
役務取引等収益	6,081	6,227
その他業務収益	1,399	173
その他経常収益	6,328	4,804
償却債権取立益	568	656
その他の経常収益	5,760	4,147
経常費用	33,194	29,526
資金調達費用	203	156
預金利息	169	122
コールマネー利息及び売渡手形利息	△1	△0
借入金利息	34	34
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,461	3,364
その他業務費用	219	306
営業経費	19,751	19,603
その他経常費用	9,558	6,095
貸倒引当金繰入額	1,195	253
その他の経常費用	8,362	5,841
経常利益	3,712	3,987
特別利益	63	1,038
固定資産処分益	63	1,038
特別損失	353	32
固定資産処分損	34	25
減損損失	319	7
税金等調整前当期純利益	3,422	4,993
法人税、住民税及び事業税	1,495	333
法人税等調整額	133	556
法人税等合計	1,628	889
当期純利益	1,793	4,103
非支配株主に帰属する当期純利益	47	8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,745	4,094

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	1,793	4,103
その他の包括利益	△10,407	△10,549
その他有価証券評価差額金	△10,380	△9,900
退職給付に係る調整額	△27	△648
包括利益	△8,614	△6,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,657	△6,455
非支配株主に係る包括利益	42	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,500	66,576	△304	122,425
会計方針の変更による累積的影響額			△11		△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	17,500	66,565	△304	122,414
当期変動額					
剰余金の配当			△1,298		△1,298
親会社株主に帰属する当期純利益			1,745		1,745
自己株式の処分		0		87	88
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△22		△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	425	87	513
当期末残高	38,653	17,500	66,990	△217	122,927

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,033	2,276	1,612	11,922	265	490	135,103
会計方針の変更による累積的影響額						△11	△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,033	2,276	1,612	11,922	265	478	135,080
当期変動額							
剰余金の配当							△1,298
親会社株主に帰属する当期純利益							1,745
自己株式の処分							88
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,374	22	△27	△10,380	△45	42	△10,384
当期変動額合計	△10,374	22	△27	△10,380	△45	42	△9,871
当期末残高	△2,341	2,298	1,584	1,541	219	520	125,209

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,500	66,990	△217	122,927
当期変動額					
剰余金の配当			△1,118		△1,118
親会社株主に帰属する当期純利益			4,094		4,094
自己株式の処分		△2		16	14
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			151		151
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	3,126	15	3,140
当期末残高	38,653	17,500	70,116	△202	126,068

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,341	2,298	1,584	1,541	219	520	125,209
当期変動額							
剰余金の配当							△1,118
親会社株主に帰属する当期純利益							4,094
自己株式の処分							14
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							151
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,901	△151	△648	△10,702	30	10	△10,661
当期変動額合計	△9,901	△151	△648	△10,702	30	10	△7,520
当期末残高	△12,243	2,147	935	△9,160	250	531	117,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,422	4,993
減価償却費	1,427	1,562
減損損失	319	7
貸倒引当金の増減(△)	△238	△1,474
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,238	△1,196
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△71	△91
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	8	60
資金運用収益	△23,098	△22,308
資金調達費用	203	156
有価証券関係損益(△)	△2,576	226
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	2	△0
為替差損益(△は益)	△609	△650
固定資産処分損益(△は益)	△29	△1,013
商品有価証券の純増(△)減	0	0
貸出金の純増(△)減	△22,779	△36,698
預金の純増減(△)	31,129	8,436
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△5,725	△177,100
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△129	114
コールローン等の純増(△)減	3,708	△1,108
外国為替(資産)の純増(△)減	1,096	169
外国為替(負債)の純増減(△)	51	76
資金運用による収入	24,311	22,641
資金調達による支出	△243	△197
その他	△2,528	△5,151
小計	6,432	△208,543
法人税等の支払額	△1,433	△844
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,998	△209,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△150,418	△69,180
有価証券の売却による収入	55,252	7,858
有価証券の償還による収入	85,409	78,158
有形固定資産の取得による支出	△598	△1,080
無形固定資産の取得による支出	△899	△758
有形固定資産の売却による収入	339	1,414
資産除去債務の履行による支出	△3	△11
金銭の信託の減少による収入	1	5,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,915	22,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,298	△1,118
自己株式の取得による支出	△0	△1
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,299	△1,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,215	△188,118
現金及び現金同等物の期首残高	382,887	375,672
現金及び現金同等物の期末残高	375,672	187,554

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであります。銀行業以外にリース業などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日) (至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	2,960円72銭	2,754円45銭
1株当たり当期純利益	42円1銭	105円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円22銭	62円71銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	125,209	117,688
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	15,936	15,977
優先株式の払込金額	百万円	15,000	15,000
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	195	196
新株予約権	百万円	219	250
非支配株主持分	百万円	520	531
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	109,272	101,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	36,907	36,925

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日) (至 令和5年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,745	4,094
普通株主に帰属しない金額	百万円	195	196
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	195	196
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	1,549	3,898
普通株式の期中平均株式数	千株	36,882	36,921
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額	百万円	195	196
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	195	196
普通株式増加数	千株	27,244	28,369
優先株式	千株	26,928	27,995
新株予約権	千株	315	373

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
現金預け金	376,532	188,299
現金	33,426	30,616
預け金	343,105	157,682
コールローン	—	1,108
商品有価証券	0	0
商品国債	0	0
金銭の信託	9,985	3,998
有価証券	595,308	568,672
国債	59,687	63,312
地方債	130,621	121,448
社債	207,146	215,094
株式	10,744	11,486
その他の証券	187,108	157,329
貸出金	1,528,195	1,564,847
割引手形	4,938	4,488
手形貸付	56,330	39,957
証書貸付	1,341,096	1,388,710
当座貸越	125,830	131,690
外国為替	832	663
外国他店預け	716	556
買入外国為替	58	55
取立外国為替	57	50
その他資産	21,347	26,888
未決済為替貸	208	448
未収収益	2,160	2,113
金融派生商品	6	5
その他の資産	18,971	24,320
有形固定資産	21,871	21,806
建物	4,246	4,485
土地	15,792	15,922
リース資産	44	34
建設仮勘定	70	43
その他の有形固定資産	1,716	1,320
無形固定資産	3,239	3,218
ソフトウェア	3,007	2,617
その他の無形固定資産	232	600
前払年金費用	—	462
繰延税金資産	5,606	5,043
支払承諾見返	3,598	3,447
貸倒引当金	△8,334	△6,871
資産の部合計	2,558,182	2,381,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
預金	2,136,864	2,145,580
当座預金	74,608	75,844
普通預金	1,094,047	1,141,045
貯蓄預金	14,986	15,739
通知預金	5,411	5,629
定期預金	907,329	872,707
定期積金	18,448	16,978
その他の預金	22,033	17,635
借入金	287,400	110,300
借入金	287,400	110,300
外国為替	84	161
売渡外国為替	40	97
未払外国為替	44	63
その他負債	3,829	3,431
未決済為替借	127	218
未払法人税等	741	193
未払費用	965	931
前受収益	580	607
給付補填備金	1	1
金融派生商品	8	2
リース債務	45	36
資産除去債務	274	285
その他の負債	1,083	1,155
賞与引当金	439	437
退職給付引当金	734	—
睡眠預金払戻損失引当金	216	124
偶発損失引当金	372	432
再評価に係る繰延税金負債	2,063	1,997
支払承諾	3,598	3,447
負債の部合計	2,435,603	2,265,913
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	66,462	69,564
利益準備金	3,190	3,414
その他利益剰余金	63,272	66,150
繰越利益剰余金	63,272	66,150
自己株式	△217	△202
株主資本合計	122,399	125,515
その他有価証券評価差額金	△2,338	△12,242
土地再評価差額金	2,298	2,147
評価・換算差額等合計	△40	△10,095
新株予約権	219	250
純資産の部合計	122,579	115,670
負債及び純資産の部合計	2,558,182	2,381,584

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
経常収益	33,182	29,779
資金運用収益	23,102	22,307
貸出金利息	18,649	18,576
有価証券利息配当金	4,211	3,566
コールローン利息	3	23
預け金利息	235	136
その他の受入利息	2	4
役務取引等収益	5,496	5,618
受入為替手数料	1,332	1,244
その他の役務収益	4,164	4,374
その他業務収益	1,399	173
外国為替売買益	75	69
国債等債券売却益	879	103
その他の業務収益	444	—
その他経常収益	3,184	1,680
償却債権取立益	559	642
株式等売却益	1,921	35
金銭の信託運用益	1	1
その他の経常収益	702	1,001
経常費用	29,603	25,828
資金調達費用	171	123
預金利息	169	122
コールマネー利息	△1	△0
その他の支払利息	3	1
役務取引等費用	3,143	3,023
支払為替手数料	198	124
その他の役務費用	2,944	2,898
その他業務費用	219	306
国債等債券売却損	219	306
その他の業務費用	0	0
営業経費	19,253	19,090
その他経常費用	6,815	3,283
貸倒引当金繰入額	1,188	242
貸出金償却	5,139	2,323
株式等売却損	4	—
株式等償却	—	59
金銭の信託運用損	3	1
その他の経常費用	479	656
経常利益	3,579	3,951
特別利益	63	1,038
固定資産処分益	63	1,038
特別損失	353	32
固定資産処分損	34	25
減損損失	319	7
税引前当期純利益	3,288	4,957
法人税、住民税及び事業税	1,489	331
法人税等調整額	133	556
法人税等合計	1,623	887
当期純利益	1,665	4,070

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	—	17,500	2,930	63,186	66,117	△304	121,966
当期変動額									
剰余金の配当						△1,298	△1,298		△1,298
利益準備金の積立					259	△259	—		—
当期純利益						1,665	1,665		1,665
自己株式の処分			0	0				87	88
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						△22	△22		△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	259	85	345	87	433
当期末残高	38,653	17,500	0	17,500	3,190	63,272	66,462	△217	122,399

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,031	2,276	10,307	265	132,539
当期変動額					
剰余金の配当					△1,298
利益準備金の積立					—
当期純利益					1,665
自己株式の処分					88
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,370	22	△10,348	△45	△10,393
当期変動額合計	△10,370	22	△10,348	△45	△9,960
当期末残高	△2,338	2,298	△40	219	122,579

当事業年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	38,653	17,500	0	17,500	3,190	63,272	66,462	△217	122,399	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,118	△1,118		△1,118	
利益準備金の積立					223	△223	—		—	
当期純利益						4,070	4,070		4,070	
自己株式の処分			△2	△2				16	14	
自己株式の取得								△1	△1	
土地再評価差額金の取崩						151	151		151	
利益剰余金から資本剰余金への振替			1	1		△1	△1		—	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	223	2,878	3,101	15	3,116	
当期末残高	38,653	17,500	—	17,500	3,414	66,150	69,564	△202	125,515	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,338	2,298	△40	219	122,579
当期変動額					
剰余金の配当					△1,118
利益準備金の積立					—
当期純利益					4,070
自己株式の処分					14
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					151
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,903	△151	△10,054	30	△10,024
当期変動額合計	△9,903	△151	△10,054	30	△6,908
当期末残高	△12,242	2,147	△10,095	250	115,670

令和5年3月期 決算説明資料

1. 令和5年3月期決算の概要	1
2. 損益状況	3
3. 業務純益	5
4. 利鞘	5
5. 有価証券関係損益	5
6. 有価証券の評価損益	6
7. 自己資本比率（国内基準）	7
8. ROE、ROA、OHR	7
9. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	8
10. 貸倒引当金	9
11. 業種別貸出状況等	9

株式会社東和銀行

1. 令和5年3月期決算の概要

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	令和4年度	令和3年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	29,779	33,182	△ 3,402	△ 10.2
業務純益	5,569	7,615	△ 2,045	△ 26.8
実質業務純益	5,146	6,851	△ 1,705	△ 24.8
コア業務純益	5,349	6,192	△ 842	△ 13.6
経常利益	3,951	3,579	372	10.4
当期純利益	4,070	1,665	2,404	144.3
信用コスト	2,840	6,497	△ 3,656	△ 56.2

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入（取崩）、国債等債券売買損益を除いたものです。

令和4年度の業績は、預金残高が前期比87億円増加するとともに貸出金残高も同366億円増加したなかで、役務取引等利益の増加や経費の削減に努めたものの、有価証券利息配当金の減少などにより、コア業務純益は前期比8億42百万円減少の53億49百万円となりました。一方、経常利益は信用コストの減少などにより前期比3億72百万円増加の39億51百万円となりました。また、当期純利益は店舗政策による保有不動産の売却などにより前期比24億4百万円増加の40億70百万円となりました。

(2) 預金の状況

【単体】

(単位：億円)

	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前期比	
			増減額 (A - B)	増減率(%)
預金	21,455	21,368	87	0.4
法人	5,123	5,072	51	1.0
個人	16,021	16,030	△ 8	△ 0.0
その他	310	266	43	16.4

(3) 貸出金の状況

【単体】

(単位：億円)

	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前期比	
			増減額 (A - B)	増減率(%)
貸出金	15,648	15,281	366	2.3
個人向け	3,712	3,612	100	2.7
中小企業向け	8,214	8,217	△ 3	△ 0.0
その他	3,720	3,451	269	7.8

(注) 中小企業向けは、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出を除く。

(4) 預り資産の状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前期比	
			増減額 (A - B)	増減率(%)
投資信託	74,101	80,104	△ 6,003	△ 7.4
個人年金保険等	148,760	132,535	16,224	12.2

(5) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	令和4年度	令和3年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	29,779	33,182	△ 3,402	△ 10.2
資金運用収益	22,307	23,102	△ 794	△ 3.4
役務取引等収益	5,618	5,496	121	2.2
その他業務収益	173	1,399	△ 1,225	△ 87.6
その他経常収益	1,680	3,184	△ 1,503	△ 47.2
経常費用	25,828	29,603	△ 3,775	△ 12.7
資金調達費用	123	171	△ 48	△ 28.0
役務取引等費用	3,023	3,143	△ 119	△ 3.8
その他業務費用	306	219	87	39.6
営業経費	19,090	19,253	△ 163	△ 0.8
その他経常費用	3,283	6,815	△ 3,531	△ 51.8
経常利益	3,951	3,579	372	10.4
特別利益	1,038	63	975	-
特別損失	32	353	△ 321	△ 90.7
税引前当期純利益	4,957	3,288	1,669	50.7
法人税、住民税及び事業税	331	1,489	△ 1,158	△ 77.7
法人税等調整額	556	133	422	316.3
法人税等合計	887	1,623	△ 735	△ 45.3
当期純利益	4,070	1,665	2,404	144.3

(6) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	令和4年度	令和3年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	33,513	36,907	△ 3,393	△ 9.1
経常利益	3,987	3,712	274	7.3
親会社株主に帰属する当期純利益	4,094	1,745	2,349	134.5

(7) 自己資本比率（国内基準）

(単位：%)

	令和5年 3月末 (A)	令和4年 3月末 (B)	(A - B)
単体	10.44	10.51	△ 0.07
連結	10.43	10.54	△ 0.11

2. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		令和5年3月期		令和4年3月期
			令和4年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	24,645	△ 1,818	26,464
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	2	24,848	△ 956	25,804
国 内 業 務 粗 利 益	3	24,047	△ 1,671	25,719
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	4	24,244	△ 625	24,870
資 金 利 益	5	21,687	△ 425	22,113
役 務 取 引 等 利 益	6	2,557	243	2,313
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 197	△ 1,490	1,293
(国 債 等 債 券 損 益)	8	△ 197	△ 1,045	848
国 際 業 務 粗 利 益	9	598	△ 146	745
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	10	603	△ 330	934
資 金 利 益	11	496	△ 321	818
役 務 取 引 等 利 益	12	38	△ 2	40
そ の 他 業 務 利 益	13	63	177	△ 113
(国 債 等 債 券 損 益)	14	△ 5	183	△ 189
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	19,499	△ 113	19,612
人 件 費	16	10,991	△ 184	11,175
物 件 費	17	7,106	73	7,032
税 金	18	1,401	△ 3	1,404
実質業務純益(一般貸倒繰入前) (1-15)	19	5,146	△ 1,705	6,851
コ ア 業 務 純 益 (2-15)	20	5,349	△ 842	6,192
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	21	5,349	△ 575	5,925
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	△ 423	340	△ 763
業 務 純 益 (1-15-22)	23	5,569	△ 2,045	7,615
国債等債券損益 (5 勘定戻)	24	△ 202	△ 862	659
臨 時 損 益	25	△ 1,618	2,417	△ 4,035
不 良 債 権 処 理 額	26	3,263	△ 3,996	7,260
貸 出 金 償 却	27	2,323	△ 2,815	5,139
個別貸倒引当金繰入額	28	666	△ 1,285	1,952
債 権 売 却 損	29	18	18	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	30	255	86	169
そ の 他	31	0	△ 0	0
(貸倒償却引当費用) (22+26)	32	2,840	△ 3,656	6,497
株 式 等 関 係 損 益	33	△ 24	△ 1,941	1,917
株 式 等 売 却 益	34	35	△ 1,885	1,921
株 式 等 売 却 損	35	-	△ 4	4
株 式 等 償 却	36	59	59	-
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	37	-	-	-
償 却 債 権 取 立 益	38	642	83	559
そ の 他 臨 時 損 益	39	1,027	278	748
経 常 利 益	40	3,951	372	3,579
特 別 損 益	41	1,006	1,296	△ 290
固 定 資 産 減 損 損 失	42	7	△ 311	319
税 引 前 当 期 純 利 益	43	4,957	1,669	3,288
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	44	331	△ 1,158	1,489
法 人 税 等 調 整 額	45	556	422	133
法 人 税 等 合 計	46	887	△ 735	1,623
当 期 純 利 益	47	4,070	2,404	1,665
信用コスト (22+26-37)	48	2,840	△ 3,656	6,497

【連結】

(単位：百万円)

	令和5年3月期		令和4年3月期
		令和4年3月期比	
連 結 粗 利 益	24,881	△ 1,813	26,694
資 金 利 益	22,151	△ 742	22,894
役 務 取 引 等 利 益	2,863	242	2,620
そ の 他 業 務 利 益	△ 133	△ 1,313	1,179
営 業 経 費	19,603	△ 148	19,751
貸 倒 償 却 引 当 費 用	2,976	△ 3,566	6,542
貸 出 金 償 却	2,440	△ 2,735	5,175
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	678	△ 1,287	1,965
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 424	344	△ 769
貸 出 債 権 売 却 損	25	23	1
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	255	86	169
そ の 他	0	△ 0	0
株 式 等 関 係 損 益	△ 24	△ 1,941	1,917
そ の 他	1,709	313	1,395
経 常 利 益	3,987	274	3,712
特 別 損 益	1,006	1,296	△ 290
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,993	1,571	3,422
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	333	△ 1,161	1,495
法 人 税 等 調 整 額	556	422	133
法 人 税 等 合 計	889	△ 739	1,628
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	8	△ 38	47
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	4,094	2,349	1,745

【連結対象会社数】

(社)

	令和5年3月期		令和4年3月期
		令和4年3月期比	
連 結 子 会 社 数	2	—	2
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

3. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	令和5年3月期		令和4年3月期
		令和4年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	5,146	△ 1,705	6,851
職員一人当たり(千円)	3,817	△ 1,044	4,862
(2) 業務純益	5,569	△ 2,045	7,615
職員一人当たり(千円)	4,131	△ 1,272	5,404

4. 利鞘

【単体】

(全店)

(単位：%)

	令和5年3月期		令和4年3月期
		令和4年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	0.98	△ 0.01	0.99
(イ)貸出金利回	1.21	△ 0.02	1.23
(ロ)有価証券利回	0.59	△ 0.11	0.70
(2) 資金調達原価(B)	0.80	-	0.80
(イ)預金等利回	0.00	-	0.00
(3) 総資金利鞘(A - B)	0.18	△ 0.01	0.19

(国内)

(単位：%)

	令和5年3月期		令和4年3月期
		令和4年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	0.96	0.01	0.95
(イ)貸出金利回	1.21	△ 0.02	1.23
(ロ)有価証券利回	0.56	△ 0.06	0.62
(2) 資金調達原価(B)	0.80	-	0.80
(イ)預金等利回	0.00	-	0.00
(3) 総資金利鞘(A - B)	0.16	0.01	0.15

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	令和5年3月期		令和4年3月期
		令和4年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 202	△ 862	659
売却益	103	△ 775	879
償還益	-	-	-
売却損	306	87	219
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	△ 24	△ 1,941	1,917
売却益	35	△ 1,885	1,921
売却損	-	△ 4	4
償却	59	59	-

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【連結】	令和5年3月末				令和4年3月末		
	評価損益	4年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	179	△ 18	179	—	198	198	—
その他有価証券	△ 12,082	△ 9,958	5,376	17,459	△ 2,124	7,947	10,071
株 式	2,196	777	2,561	365	1,418	2,434	1,015
債 券	△ 6,146	△ 6,775	2,295	8,442	629	4,446	3,817
そ の 他	△ 8,132	△ 3,960	519	8,651	△ 4,172	1,065	5,237
合 計	△ 11,902	△ 9,977	5,556	17,459	△ 1,925	8,145	10,071
株 式	2,196	777	2,561	365	1,418	2,434	1,015
債 券	△ 6,146	△ 6,775	2,295	8,442	629	4,446	3,817
そ の 他	△ 7,952	△ 3,978	699	8,651	△ 3,973	1,264	5,237

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は期末日の時価に基づいております。

(単位：百万円)

【単体】	令和5年3月末				令和4年3月末		
	評価損益	4年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	179	△ 18	179	—	198	198	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 12,109	△ 9,963	5,349	17,459	△ 2,146	7,924	10,071
株 式	2,168	772	2,534	365	1,396	2,412	1,015
債 券	△ 6,146	△ 6,775	2,295	8,442	629	4,446	3,817
そ の 他	△ 8,132	△ 3,960	519	8,651	△ 4,172	1,065	5,237
合 計	△ 11,930	△ 9,982	5,529	17,459	△ 1,947	8,123	10,071
株 式	2,168	772	2,534	365	1,396	2,412	1,015
債 券	△ 6,146	△ 6,775	2,295	8,442	629	4,446	3,817
そ の 他	△ 7,952	△ 3,978	699	8,651	△ 3,973	1,264	5,237

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は期末日の時価に基づいております。

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	令和5年3月末 (速報値)		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
(1) 自己資本比率 ((2)/(3))	10.44%	△0.07%	10.51%
(2) 単体における自己資本の額	124,254	2,074	122,180
(3) リスクアセットの額	1,189,778	27,839	1,161,938
(4) 単体総所要自己資本額	47,591	1,113	46,477

【連結】

(単位：百万円)

	令和5年3月末 (速報値)		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 ((2)/(3))	10.43%	△0.11%	10.54%
(2) 連結における自己資本の額	125,025	1,691	123,333
(3) リスクアセットの額	1,198,028	28,424	1,169,604
(4) 連結総所要自己資本額	47,921	1,136	46,784

8. ROE、ROA、OHR 【単体】

(1) ROE (自己資本利益率)

(単位：%)

	令和5年3月末		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
① 業務純益ベース	4.68	△ 1.30	5.98
② コア業務純益ベース	4.49	△ 0.37	4.86
③ 当期純利益ベース	3.42	2.12	1.30

(2) ROA (総資産利益率)

(単位：%)

	令和5年3月末		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
① 業務純益ベース	0.21	△ 0.08	0.29
② コア業務純益ベース	0.20	△ 0.03	0.23
③ 当期純利益ベース	0.15	0.09	0.06

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) OHR (経費対粗利益率)

(単位：%)

	令和5年3月末		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
OHR	79.11	5.01	74.10
コア業務粗利益OHR	78.47	2.47	76.00

9. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

(単位：百万円)

	令和5年3月末		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,557	△73	4,630
危険債権	32,308	654	31,654
要管理債権	2,283	36	2,246
三月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	2,283	36	2,246
小計 b	39,149	617	38,531
正常債権	1,536,791	39,262	1,497,528
合計 a	1,575,940	39,880	1,536,060
b/a × 100	2.48%	△0.02%	2.50%

保全状況

(単位：百万円)

	令和5年3月末		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	39,149	617	38,531
(2) 担保保証による保全額	24,336	1,429	22,907
(3) 貸倒引当金	3,809	△1,034	4,844
(4) 保全率 ((2) + (3)) / (1)	71.89%	△0.13%	72.02%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【連結】

(単位：百万円)

	令和5年3月末		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,575	△84	4,659
危険債権	32,309	654	31,655
要管理債権	2,283	36	2,246
三月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	2,283	36	2,246
小計 b	39,167	606	38,561
正常債権	1,534,225	39,319	1,494,905
合計 a	1,573,393	39,926	1,533,467
b/a × 100	2.48%	△0.03%	2.51%

保全状況

(単位：百万円)

	令和5年3月末		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	39,167	606	38,561
(2) 担保保証による保全額	24,337	1,429	22,908
(3) 貸倒引当金	3,826	△1,045	4,872
(4) 保全率 ((2) + (3)) / (1)	71.90%	△0.14%	72.04%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

10. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	令和5年3月末		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
貸倒引当金	6,871	△ 1,463	8,334
一般貸倒引当金	3,103	△ 423	3,526
個別貸倒引当金	3,768	△ 1,040	4,808

【連結】

(単位：百万円)

	令和5年3月末		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
貸倒引当金	6,995	△ 1,474	8,469
一般貸倒引当金	3,144	△ 424	3,568
個別貸倒引当金	3,850	△ 1,050	4,900

11. 業種別貸出状況等

(1)業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和5年3月末		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
国内店分	1,564,847	36,651	1,528,195
製造業	170,264	△ 1,009	171,273
農業、林業	4,177	706	3,470
漁業	0	△0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	225	△ 16	242
建設業	91,019	△ 1,880	92,900
電気・ガス・熱供給・水道業	25,458	1,790	23,668
情報通信業	15,304	△ 5,046	20,350
運輸業、郵便業	51,519	3,382	48,136
卸売業、小売業	120,972	9,644	111,328
金融業・保険業	25,761	△ 3,941	29,703
不動産業、物品賃貸業	256,059	3,696	252,362
各種サービス業	166,783	△ 6,172	172,956
地方公共団体	266,003	25,475	240,527
その他	371,296	10,023	361,272

(注) 当年度において、持株会社の業種区分の変更を行いました。

(2)消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	令和5年3月末		令和4年3月末
		令和4年3月末比	
消費者ローン残高	366,886	10,517	356,368
住宅ローン残高	343,968	9,876	334,091
その他ローン残高	22,918	641	22,276

令和5年3月期 決算概要

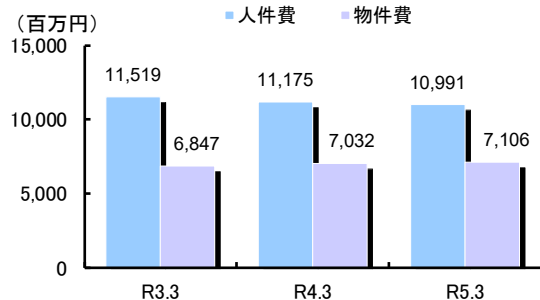
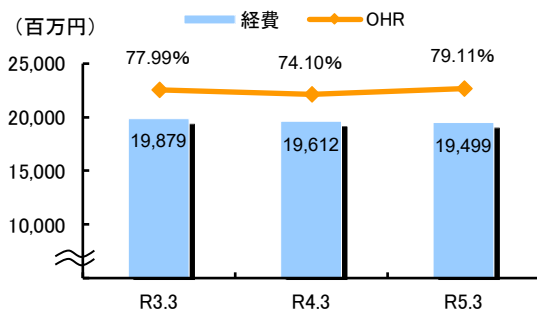
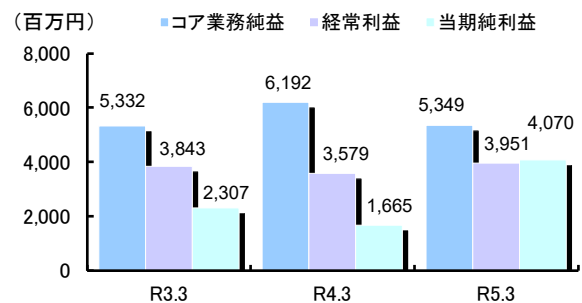
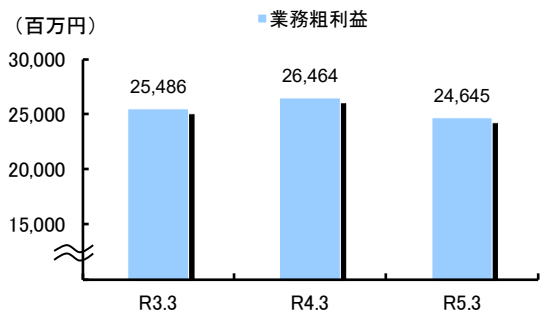
1. 損益の状況

令和5年3月期における損益状況は、本業の収益力を示すコア業務純益が53億49百万円、経常利益は39億51百万円、当期純利益は40億70百万円となりました。

《単体》

(単位:百万円、%)

	R3年3月期	R4年3月期	R5年3月期	前年同期比
	通期	通期	通期	
業務粗利益	25,486	26,464	24,645	▲ 1,818
資金利益	22,826	22,931	22,183	▲ 747
役務取引等利益	2,295	2,353	2,595	+ 241
その他業務利益	364	1,179	▲ 133	▲ 1,313
経費(除く臨時処理分)(▲)	19,879	19,612	19,499	▲ 113
OHR(業務粗利益経費率)	77.99	74.10	79.11	+ 5.01
うち人件費(▲)	11,519	11,175	10,991	▲ 184
うち物件費(▲)	6,847	7,032	7,106	+ 73
コア業務純益	5,332	6,192	5,349	▲ 842
一般貸倒引当金繰入額(▲)	1,766	▲ 763	▲ 423	340
業務純益	3,840	7,615	5,569	▲ 2,045
臨時損益	3	▲ 4,035	▲ 1,618	+ 2,417
うち不良債権処理額(▲)	2,403	7,260	3,263	▲ 3,996
うち償却債権取立益	361	559	642	+ 83
うち株式等関係損益	1,277	1,917	▲ 24	▲ 1,941
経常利益	3,843	3,579	3,951	+ 372
特別損益	▲ 144	▲ 290	1,006	+ 1,296
法人税等合計(▲)	1,390	1,623	887	▲ 735
当期純利益	2,307	1,665	4,070	+ 2,404



2. 主要勘定の状況

(1) 貸出金

貸出金は、主に「真の資金繰り支援」に取り組んだ結果、当期末残高は前年同期比366億円増加の1兆5,648億円となりました。

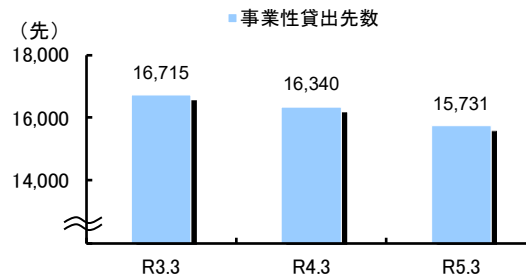
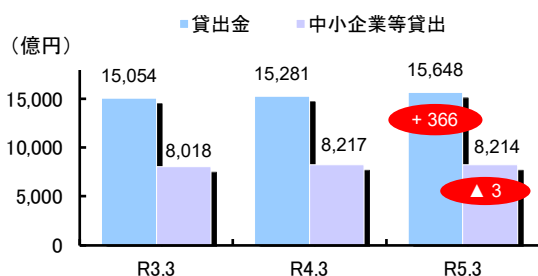
中小企業貸出については、当期末残高は前年同期比3億円減少の8,214億円となりました。

また、事業性貸出先数について、当行はコロナ禍においてメイン先・準メイン先を中心に「真の資金繰り支援」に注力していることから、自然解消もあり、前年同期比609先減少の15,731先となりました。

《単体》

(単位:億円、先)

	R3年3月期 通期	R4年3月期 通期	R5年3月期	
			通期	前年同期比
貸出金(末残)	15,054	15,281	15,648	+ 366
うち中小企業等貸出	8,018	8,217	8,214	▲ 3
事業性貸出先数	16,715	16,340	15,731	▲ 609



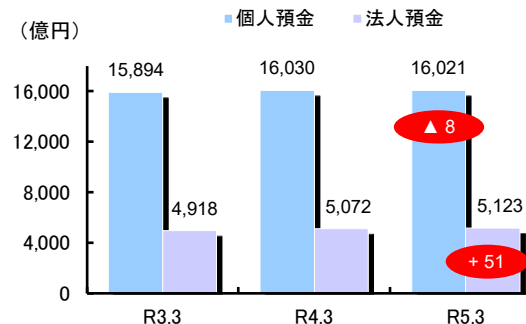
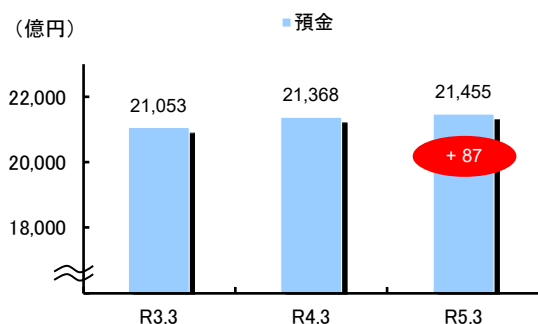
(2) 預金

預金は、主に法人預金が増加し、当期末残高は前年同期比87億円増加の2兆1,455億円となりました。

《単体》

(単位:億円)

	R3年3月期 通期	R4年3月期 通期	R5年3月期	
			通期	前年同期比
預金(末残)	21,053	21,368	21,455	+ 87
うち個人	15,894	16,030	16,021	▲ 8
うち法人	4,918	5,072	5,123	+ 51



(3) 預り資産

預り資産は長期的な資産形成支援に取り組んだことより、投資信託の販売額は217億円、純資産残高は741億円、生命保険等の販売額は162億円、残高は1,487億円となり、また、国債等公共債の販売額は4億円、残高は28億円となりました。

《単体》

(単位:億円)

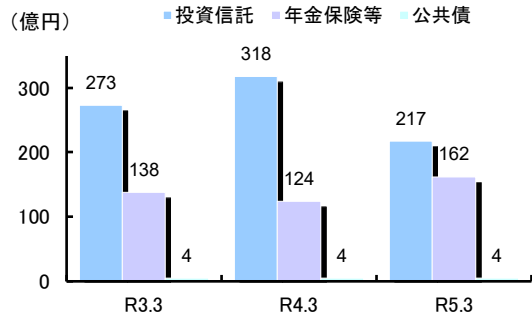
		R3年3月期 通期	R4年3月期 通期	R5年3月期 通期	前年同期比
販売額	投資信託	273	318	217	▲ 101
	生命保険等	138	124	162	+ 37
	公共債	4	4	4	+ 0

《単体》

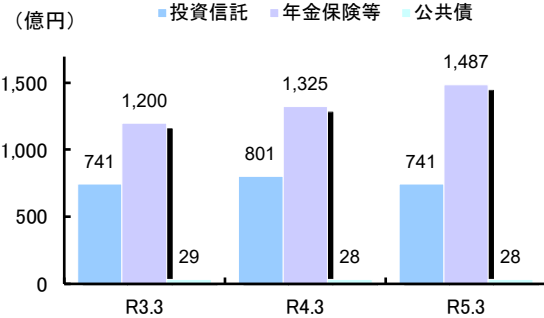
(単位:億円)

		R3年3月期 通期	R4年3月期 通期	R5年3月期 通期	前年同期比
残高	投資信託	741	801	741	▲ 60
	生命保険等	1,200	1,325	1,487	+ 162
	公共債	29	28	28	+ 0

販売額



残高



(4)有価証券

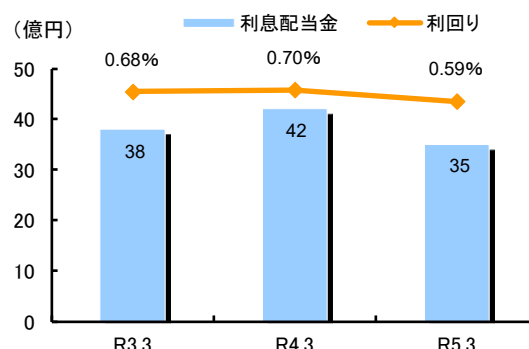
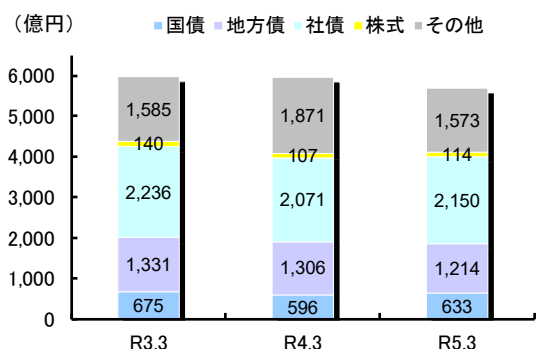
有価証券の当期末残高は、前年同期比266億円減少の5,686億円となりました。

《単位》 (単位:億円)

	R3年3月期 通期	R4年3月期 通期	R5年3月期 通期	前年同期比
有価証券残高	5,968	5,953	5,686	▲ 266
国債	675	596	633	+ 36
地方債	1,331	1,306	1,214	▲ 91
社債	2,236	2,071	2,150	+ 79
株式	140	107	114	+ 7
その他	1,585	1,871	1,573	▲ 297

《単位》 (単位:億円、%)

	R3年3月期 通期	R4年3月期 通期	R5年3月期 通期	前年同期比
有価証券利息配当金	38	42	35	▲ 6
有価証券利回り	0.68	0.70	0.59	▲ 0.11



(5)有価証券評価損益

有価証券評価損益は、内外金利の上昇を主な要因として、前年同期比99億円減少し、119億円の含み損となりました。

《単位》 (単位:億円、%)

	R3年3月期 通期	R4年3月期 通期	R5年3月期 通期	前年同期比
満期保有目的	2	1	1	▲ 0
子会社・関連会社株式	-	-	-	-
その他有価証券	109	▲ 21	▲ 121	▲ 99
株式	44	13	21	+ 7
債券	50	6	▲ 61	▲ 67
その他	15	▲ 41	▲ 81	▲ 39
合計	111	▲ 19	▲ 119	▲ 99

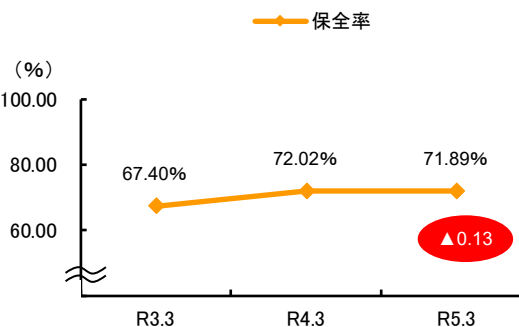
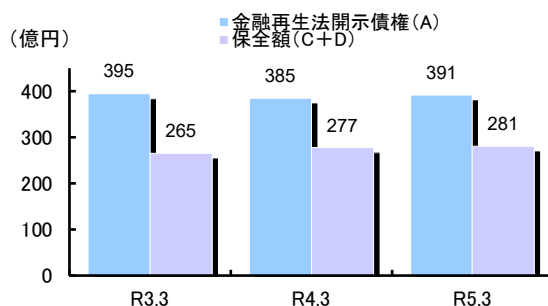
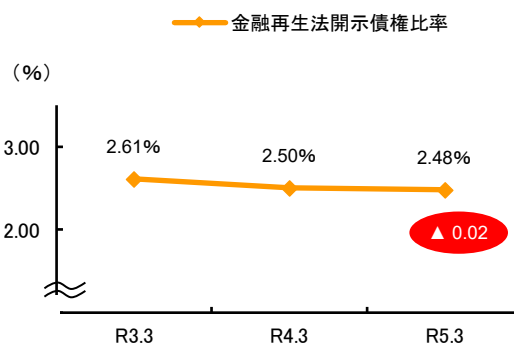
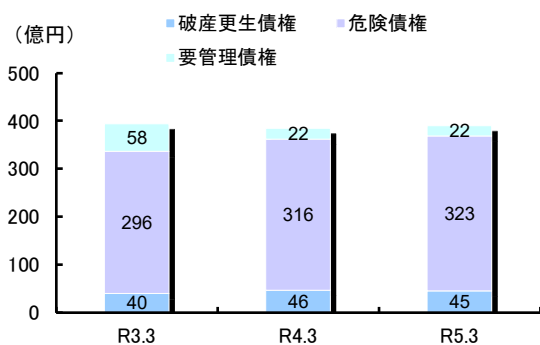
3. 不良債権の状況

金融再生法開示債権比率は、前年同期比0.02ポイント低下し、2.48%となりました。

《単体》

(単位:億円、%)

	R3年3月期 通期	R4年3月期 通期	R5年3月期 通期	前年同期比
破産更生債権	40	46	45	▲ 0
危険債権	296	316	323	+ 6
要管理債権	58	22	22	+ 0
小計(A)	395	385	391	+ 6
正常債権	14,716	14,975	15,367	+ 392
合計(B)	15,111	15,360	15,759	+ 398
金融再生法開示債権比率(A/B)	2.61	2.50	2.48	▲ 0.02
担保保証による保全額(C)	211	229	243	+ 14
貸倒引当金(D)	54	48	38	▲ 10
保全率(C+D)/(A)	67.40	72.02	71.89	▲ 0.13



4. 自己資本比率

自己資本比率は、10.44%（バーゼルⅢ国内基準）となりました。

《単体》

(単位:%)

	R3年3月期 通期	R4年3月期 通期	R5年3月期 通期	前年同期比
自己資本比率	10.51	10.51	10.44	▲ 0.07

